

指 示

令和 7 年 8 月 1 日
給付指 2025-87

令和 7 年度における旧船員保険法の職務上の事由による障害年金及び遺族年金に係る賃金スライド率の改定

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	令和 7 年度における旧船員保険法の職務上の事由による障害年金及び遺族年金（以下「旧船保職務上年金」という。）に係る賃金スライド率の改定についてお知らせします。			
指示の内容	<p>1 関係政令の改正（別添 1 及び別添 2 参照）</p> <p>「雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令」（令和 7 年政令第 272 号）等の施行に伴い、令和 7 年 8 月 1 日から、旧船保職務上年金に係る賃金スライド率が改定されました。</p> <p>2 旧船保職務上年金に係る賃金スライド率の改定（別添 3 参照）</p> <p>上記 1 に伴い、令和 7 年 8 月分から旧船保職務上年金額が改定されます。また、本改定に係る年金額改定通知書は、令和 7 年 9 月 4 日（木）に発送します。</p>			
（注意点）	<p>年金事務所及び事務センターでは、賃金スライド率の改定に係る年金額改定通知書の再交付はできません。当該通知書の再交付申請書を受け付けた場合は、中央年金センターに回付してください。</p> <p>なお、通常の再交付より時間を要しますので、お客様への案内の際は留意してください。</p>			
別添資料	<p>【別添 1】雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令等の施行について（通知）（令和 7 年 8 月 1 日保発 0801 第 1 号/年管発 0801 第 1 号）</p> <p>【別添 2】官報（号外第 170 号・号外第 175 号）</p> <p>【別添 3】令和 7 年度における旧船員保険職務上年金に係る賃金スライド率の改定（概要）</p> <p>【別添 4】令和 7 年度における旧船員保険職務上年金に係る賃金スライド率の改定に関する Q & A</p>			

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

保 発 0801 第 1 号
年管発 0801 第 1 号
令和 7 年 8 月 1 日

日本年金機構理事長 殿

厚生労働省保険局長
(公 印 省 略)

厚生労働省大臣官房年金管理審議官
(公 印 省 略)

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令等の施行について

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令(令和7年政令第272号。以下「改正政令」という。)が令和7年7月25日に、船員保険法施行規則の一部を改正する省令(令和7年厚生労働省令第78号。以下「改正省令」という。)及び雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令第五十七条の二第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件(令和7年厚生労働省告示第217号。以下「改正告示」という。)が令和7年7月31日に公布又は告示され、いずれも本日から施行又は適用されるところである。

これらの改正の趣旨及び改正の主な内容は下記のとおりであるので、その運用に当たっては十分に御留意の上、遺憾なきを期されたい。また、今回の取扱いについて、受給者等に対し、周知方特段の御配慮を願いたい。

記

第1 改正の趣旨

船員保険法(昭和14年法律第73号)の規定による障害年金等の額に係る賃金スライド率については、労働者災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による障害補償年金等の算定の方法その他の事情を勘案して改定する必要があることから、雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令(平成21年政令第296号)等について所要の改正を行う。

第2 改正の主な内容

1 改正政令の内容

(1) 賃金スライド率の改定

雇用保険法等の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 30 号）による改正前の船員保険法（以下「平成 22 年改正前船員保険法」という。）の規定による障害年金等の額について、令和 6 年度の賃金の動向を踏まえ、災害発生日又は被保険者資格喪失事由発生日に応じた賃金スライド率を別紙のとおり改定する。

(2) 経過措置

令和 7 年 7 月以前の月分の平成 22 年改正前船員保険法の規定による障害年金等の額については、なお従前の例による。

2 改正省令の主な内容

(1) 賃金スライド率の改定

船員保険法の規定による障害年金等の額及び国民年金法等の一部を改正する法律（昭和 60 年法律第 34 号）による改正前の船員保険法（以下「昭和 60 年改正前船員保険法」という。）の規定による障害年金等（職務上の事由又は通勤によるものに限る。）の額について、1（1）と同様に、賃金スライド率を別紙のとおり改定する。

(2) 経過措置

令和 7 年 7 月以前の月分の船員保険法の規定による障害年金等の額及び昭和 60 年改正前船員保険法の規定による障害年金等の額については、なお従前の例による。

3 改正告示の内容

(1) 賃金スライド率の改定

平成 22 年改正前船員保険法第 50 条の 9 第 2 項第 1 号の規定による厚生労働大臣が定める葬祭料の額について、賃金スライドが適用される資格喪失事由発生日を令和 6 年 3 月 31 日以前とし、1（1）と同様に、賃金スライド率を別紙のとおり改定する。

(2) 経過措置

令和 7 年 7 月 31 日以前に死亡した者に係る葬祭料の額については、なお従前の例による。

第3 施行（適用）期日

改正政令及び改正省令は、令和 7 年 8 月 1 日から施行し、改正告示は、同日から適用する。

令和7年度賃金スライド率の対比

別紙

(令和7年8月実施予定)

支給の原因となった事由 が発生した年度	改正前スライド率	改正後スライド率
昭和27年度以前	2,607 %	2,706 %
28年度	2,296 %	2,383 %
29年度	2,167 %	2,249 %
30年度	2,072 %	2,152 %
31年度	1,955 %	2,030 %
32年度	1,887 %	1,959 %
33年度	1,859 %	1,930 %
34年度	1,747 %	1,813 %
35年度	1,644 %	1,706 %
36年度	1,470 %	1,526 %
37年度	1,322 %	1,373 %
38年度	1,192 %	1,238 %
39年度	1,076 %	1,117 %
40年度	985 %	1,022 %
41年度	894 %	928 %
42年度	805 %	835 %
43年度	712 %	740 %
44年度	623 %	647 %
45年度	535 %	556 %
46年度	470 %	487 %
47年度	406 %	422 %
48年度	342 %	355 %
49年度	275 %	286 %
50年度	234 %	243 %
51年度	211 %	219 %
52年度	192 %	200 %
53年度	182 %	189 %
54年度	172 %	178 %
55年度	162 %	169 %
56年度	155 %	161 %
57年度	148 %	153 %
58年度	144 %	149 %
59年度	139 %	145 %
60年度	135 %	140 %
61年度	132 %	137 %
62年度	129 %	134 %
63年度	124 %	129 %
平成元年度	121 %	125 %
2年度	117 %	122 %
3年度	113 %	117 %
4年度	110 %	115 %
5年度	109 %	113 %
6年度	107 %	111 %
7年度	105 %	109 %
8年度	104 %	108 %
9年度	103 %	107 %
10年度	103 %	107 %
11年度	103 %	107 %
12年度	102 %	106 %
13年度	103 %	107 %
14年度	104 %	108 %
15年度	104 %	108 %
16年度	104 %	107 %
17年度	103 %	107 %
18年度	103 %	107 %
19年度	103 %	107 %
20年度	103 %	107 %
21年度	105 %	109 %
22年度	105 %	109 %
23年度	105 %	109 %
24年度	106 %	110 %
25年度	106 %	110 %
26年度	105 %	109 %
27年度	105 %	109 %
28年度	104 %	108 %
29年度	104 %	108 %
30年度	103 %	107 %
令和元年度	103 %	107 %
2年度	104 %	108 %
3年度	103 %	107 %
4年度	102 %	106 %
5年度	100 %	104 %
6年度		

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令をここに公布する。

御 名 御 璽

令和七年七月二十五日

内閣総理大臣 石 破 茂

政令第二百七十二号

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の一部を改正する政令

内閣は、雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号）附則第四百三十三条の規定に基づき、この政令を制定する。

雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号）の一部を次のように改正する。

第五十七条の二第二項を次のように改める。

平成十九年改正法附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成二十二年改正前船員保険法の規定による保険給付（平成二十二年改正前船員保険法附則第五項及び第六項の規定が適用される保険給付に限る。）に係る第一条の規定による改正前の船員保険法施行令（以下この項において「旧船員保険法施行令」という。）の規定の適用については、旧船員保険法施行令第四十条中「平成二十一年八月」とあるのは「令和七年八月」と、同条の表中「平成二十三年三月三十一日」とあるのは「令和六年三月三十一日」と、「四万三千三百三十円」とあるのは「四万六千三百三十円」と、「百二十一万円」とあるのは「百三十九万円」と、旧船員保険法施行令別表第三中「二五・〇三」とあるのは「二七・〇六」と、「二二・〇五」とあるのは「二三・八三」と、「二〇・八一」とあるのは「二二・四九」と、「一九・九〇」とあるのは「二一・五二」と、「一八・七七」とあるのは「二〇・三〇」と、「一八・一二」とあるのは「一九・五九」と、「一七・八六」とあるのは「一七・〇六」と、「一四・一六・七七」とあるのは「一八・一三」と、「二五・七八」とあるのは「二七・〇六」と、「一四・一二」とあるのは「一五・二六」と、「一二・七〇」とあるのは「一三・七三」と、「一一・四五」とあるのは「一二・三八」と、「一〇・三四」とあるのは「一一・一七」と、「九・四六」とあるのは「一〇・二二」と、「八・五八」とあるのは「九・二八」と、「七・七三」とあるのは「八・三三」と、「六・八四」とあるのは「七・四〇」と、「五・九八」とあるのは「六・四七」と、「五・一四」とあるのは「五・五六」と、「四・五一」とあるのは「四・八七」と、「三・九〇」とあるのは「四・二二」と、「三・二九」とあるのは「三・五五」と、「二・六四」とあるのは「二・八六」と、「二・二五」とあるのは「二・四三」と、「二・〇二」とあるのは「二・一九」と、「一・八五」とあるのは「二・〇〇」と、「一・七五」とあるのは「一・八九」と、「一・六五」とあるのは「一・七八」と、「一・五六」とあるのは「一・六九」と、「一・四九」とあるのは「一・六一」と、「一・四二」とあるのは「一・五三」と、「一・三八」とあるのは「一・四九」と、「一・三四」とあるのは「一・四五」と、「一・二九」とあるのは「一・四〇」と、「一・二六」とあるのは「一・三七」と、「一・二三」とあるのは「一・三四」と、「一・一九」とあるのは「一・二九」と、「一・一六」とあるのは「一・二五」と、「一・一三」とあるのは「一・一二」と、「一・〇八」とあるのは「一・一七」と、「一・〇六」とあるのは「一・一五」と、「一・〇五」とあるのは「一・一三」と、「一・〇二」とあるのは「一・一一」と、「一・〇二」とあるのは「一・〇九」と、

平成八年四月一日から平成九年三月三十一日までの日
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日までの日
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日までの日
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日までの日
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日までの日
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日までの日
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日までの日

〇・九九
〇・九九
〇・九九
〇・九九
〇・九九
〇・九八
〇・九九
〇・九九
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇
一・〇〇

とあるのは

平成八年四月一日から平成九年三月三十一日までの日
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日までの日
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日までの日
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日までの日
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日までの日
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日までの日
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日までの日
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日までの日
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日までの日
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日までの日
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日までの日
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日までの日
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの日
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの日
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの日
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの日
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日までの日
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日までの日
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの日
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの日
平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの日
平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日までの日
平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの日
平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日までの日

平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日までの日
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日までの日
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日までの日
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日までの日
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日までの日

7 令和7年7月25日 金曜日 官 報 (号外第170号)

[illegible]

とする。

令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までの日
令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの日
令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの日
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの日

一 • 〇 四	一 • 〇 六	一 • 〇 七
------------------	------------------	------------------

附則

(施行期日)

1 この政令は、令和七年八月一日から施行する。

(經過措置)

2 令和七年七月以前の月の分の雇用保険法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第三十号）附則第三十九条の規定によりなお従前の例によるものとされた同法第四条の規定による改正前の船員保険法（昭和十四年法律第七十一号。以下「平成二十二年改正前船員保険法」という。）による障害年金及び遺族年金の額、同月三十一日以前の日に係る平成二十二年改正前船員保険法による職務上の事由又は通勤による傷病手当金の額並びに同月三十一日以前に支給すべき事由の生じた平成二十二年改正前船員保険法による障害手当金並びに平成二十二年改正前船員保険法第四十二条から第四十二条ノ三まで及び第五十条ノ七に規定する一時金の額（障害前払一時金及び遺族前払一時金の最高限度額を含む。）については、なお従前の例による。

厚生労働大臣	福岡資麿
内閣総理大臣	石破茂

17 令和 7 年 7 月 31 日 木曜日 官 報 (号外第 175 号)

○厚生労働省令第七十八号

船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第三十九条（同法附則第五条第八項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、船員保険法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年七月三十一日

厚生労働大臣 福岡 資麿

船員保険法施行規則の一部を改正する省令
船員保険法施行規則（昭和十五年厚生省令第五号）の一部を次の表のように改正する。

改 正 後

改 正 前

（傍線部分は改正部分）

（障害年金等の額の改定）
第百五十条 令和七年八月一日以後の日に係る休業手当金又は同月以降分の月分の障害年金若しくは遺族年金の法第三十九条第一項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法第八十五条第二項第三号に規定する休業手当金の額は、法第二条第一項に規定する被保険者（同条第二項に規定する疾病任意継続被保険者を除く。）の資格を喪失すべき事由が生じた日が令和六年三月三十一日以前であるときは、標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から労働者災害補償保険法第八条の二第二項第二号に定める額を控除した額の百分の六十に相当する金額とする。

二 法第八十八条第一項に規定する障害年金の額は、障害の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から労働者災害補償保険法第八条の三第二項において読み替えられた同法第八条の二第二項第二号に定める額（以下「最高限度額」という。）を控除した額に、障害の程度に応じて法別表第二に定める日数を乗じて得た額とする。

三 法第九十八條第一項に規定する遺族年金の額は、死亡の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から最高限度額を控除した額に、同項各号に掲げる遺族年金を受ける権利を有する遺族及びその者と生計を同じくしている遺族年金を受けることができる遺族の人数の区分に応じ、当該各号に定める日数を乗じて得た額とする。

2 令和七年八月一日以後に支給すべき事由の生じた障害手当金、障害差額一時金、障害年金差額一時金、遺族一時金又は遺族年金差額一時金の法第三十九条第二項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法第九十条に規定する障害手当金の額は、障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）に、障害の程度に応じて法別表第三に定める月数を乗じて得た金額とする。

二 法第九十一条に規定する障害差額一時金の額は、既に支給を受けた障害年金の総額、労働者災害補償保険法の規定による障害補償年金又は障害年金（以下「障害補償年金等」という。）の総額及び同法の規定による障害補償一時金又は障害一時金の額の合算額が、最終標準報酬月額に障害補償年金等の基礎となった障害の程度に応じて法別表第四に定める月数を乗じて得た額に満たないときは、その差額（障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

三 法第九十二条に規定する障害年金差額一時金の額は、既に支給を受けた障害年金の総額、障害補償年金等の総額及び労働者災害補償保険法の規定による障害補償年金差額一時金又は障害年金差額一時金の合算額が、最終標準報酬月額に障害補償年金等の基礎となった障害の程度に応じて法別表第四に定める月数を乗じて得た額に満たないときは、その差額（障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

（障害年金等の額の改定）
第百五十条 令和六年八月一日以後の日に係る休業手当金又は同月以降分の月分の障害年金若しくは遺族年金の法第三十九条第一項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法第八十五条第二項第三号に規定する休業手当金の額は、法第二条第一項に規定する被保険者（同条第二項に規定する疾病任意継続被保険者を除く。）の資格を喪失すべき事由が生じた日が令和五年三月三十一日以前であるときは、標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から労働者災害補償保険法第八条の二第二項第二号に定める額を控除した額の百分の六十に相当する金額とする。

二 法第八十八条第一項に規定する障害年金の額は、障害の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から労働者災害補償保険法第八条の三第二項において読み替えられた同法第八条の二第二項第二号に定める額（以下「最高限度額」という。）を控除した額に、障害の程度に応じて法別表第二に定める日数を乗じて得た額とする。

三 法第九十八條第一項に規定する遺族年金の額は、死亡の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）から最高限度額を控除した額に、同項各号に掲げる遺族年金を受ける権利を有する遺族及びその者と生計を同じくしている遺族年金を受けることができる遺族の人数の区分に応じ、当該各号に定める日数を乗じて得た額とする。

2 令和六年八月一日以後に支給すべき事由の生じた障害手当金、障害差額一時金、障害年金差額一時金、遺族一時金又は遺族年金差額一時金の法第三十九条第二項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法第九十条に規定する障害手当金の額は、障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）に、障害の程度に応じて法別表第三に定める月数を乗じて得た金額とする。

二 法第九十一条に規定する障害差額一時金の額は、既に支給を受けた障害年金の総額、労働者災害補償保険法の規定による障害補償年金又は障害年金（以下「障害補償年金等」という。）の総額及び同法の規定による障害補償一時金又は障害一時金の額の合算額が、最終標準報酬月額に障害補償年金等の基礎となった障害の程度に応じて法別表第四に定める月数を乗じて得た額に満たないときは、その差額（障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

三 法第九十二条に規定する障害年金差額一時金の額は、既に支給を受けた障害年金の総額、障害補償年金等の総額及び労働者災害補償保険法の規定による障害補償年金差額一時金又は障害年金差額一時金の合算額が、最終標準報酬月額に障害補償年金等の基礎となった障害の程度に応じて法別表第四に定める月数を乗じて得た額に満たないときは、その差額（障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

四 法第百一条に規定する遺族一時金の額は、最終標準報酬月額（死亡の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）の二・七分分に相当する金額とする）。

五 法第百二条に規定する遺族年金差額一時金の額は、既に支給された遺族年金の総額、労働者災害補償保険法の規定による遺族補償年金又は遺族年金の総額及び同法の規定による遺族補償一時金又は遺族一時金の額の合算額が最終標準報酬月額の三十六分分に相当する金額に満たないときは、その差額（死亡の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

3 令和七年八月一日以後に支給すべき事由の生じた障害前払一時金又は遺族前払一時金の限度額の法附則第五条第八項において準用する法第三十九条第二項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法附則第五条第一項後段に規定する障害前払一時金の限度額は、障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬日額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）に、障害の程度に応じて法別表第五に定める日数を乗じて得た額とする。

二 法附則第五条第二項後段に規定する遺族前払一時金の限度額は、死亡の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和六年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬日額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）の千日分に相当する額とする。

別表第五（第百五十条関係）

障害若しくは死亡の原因となった疾病若しくは負傷の発生した日又は最後に資格を喪失すべき事由が生じた日	率
昭和二十八年三月三十一日以前	二七・〇六
昭和二十八年四月一日から昭和二十九年三月三十一日まで	二三・八三
昭和二十九年四月一日から昭和三十年三月三十一日まで	二二・四九
昭和三十年四月一日から昭和三十一年三月三十一日まで	二一・五二
昭和三十一年四月一日から昭和三十二年三月三十一日まで	二〇・三〇
昭和三十二年四月一日から昭和三十三年三月三十一日まで	一九・五九
昭和三十三年四月一日から昭和三十四年三月三十一日まで	一九・三〇
昭和三十四年四月一日から昭和三十五年三月三十一日まで	一八・一三
昭和三十五年四月一日から昭和三十六年三月三十一日まで	一七・〇六
昭和三十六年四月一日から昭和三十七年三月三十一日まで	一五・二六
昭和三十七年四月一日から昭和三十八年三月三十一日まで	一三・七三

四 法第百一条に規定する遺族一時金の額は、最終標準報酬月額（死亡の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬月額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）の二・七分分に相当する金額とする）。

五 法第百二条に規定する遺族年金差額一時金の額は、既に支給された遺族年金の総額、労働者災害補償保険法の規定による遺族補償年金又は遺族年金の総額及び同法の規定による遺族補償一時金又は遺族一時金の額の合算額が最終標準報酬月額の三十六分分に相当する金額に満たないときは、その差額（死亡の原因となった疾病又は負傷の発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、その額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額）とする。

3 令和六年八月一日以後に支給すべき事由の生じた障害前払一時金又は遺族前払一時金の限度額の法附則第五条第八項において準用する法第三十九条第二項に規定する額の改定については、次に定めるところによる。

一 法附則第五条第一項後段に規定する障害前払一時金の限度額は、障害の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬日額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）に、障害の程度に応じて法別表第五に定める日数を乗じて得た額とする。

二 法附則第五条第二項後段に規定する遺族前払一時金の限度額は、死亡の原因となった疾病又は負傷が発生した日が令和五年三月三十一日以前であるときは、最終標準報酬日額にその日に応じ別表第五に定める率を乗じて得た額（その額が四万六千三百三十円を超えるときは四万六千三百三十円）の千日分に相当する額とする。

別表第五（第百五十条関係）

障害若しくは死亡の原因となった疾病若しくは負傷の発生した日又は最後に資格を喪失すべき事由が生じた日	率
昭和二十八年三月三十一日以前	二六・〇七
昭和二十八年四月一日から昭和二十九年三月三十一日まで	二二・九六
昭和二十九年四月一日から昭和三十年三月三十一日まで	二一・六七
昭和三十年四月一日から昭和三十一年三月三十一日まで	二〇・七二
昭和三十一年四月一日から昭和三十二年三月三十一日まで	一九・五五
昭和三十二年四月一日から昭和三十三年三月三十一日まで	一八・八七
昭和三十三年四月一日から昭和三十四年三月三十一日まで	一八・五九
昭和三十四年四月一日から昭和三十五年三月三十一日まで	一七・四七
昭和三十五年四月一日から昭和三十六年三月三十一日まで	一六・四四
昭和三十六年四月一日から昭和三十七年三月三十一日まで	一四・七〇
昭和三十七年四月一日から昭和三十八年三月三十一日まで	一三・二二

令和 7 年 7 月 31 日 木曜日

官 報

(号外第 175 号)

20

昭和三十八年四月一日から昭和三十九年三月三十一日まで	一・二・三八
昭和三十九年四月一日から昭和四十年三月三十一日まで	一・一・一七
昭和四十年四月一日から昭和四十一年三月三十一日まで	一・〇・二二
昭和四十一年四月一日から昭和四十二年三月三十一日まで	九・二・八
昭和四十二年四月一日から昭和四十三年三月三十一日まで	八・三・五
昭和四十三年四月一日から昭和四十四年三月三十一日まで	七・四・〇
昭和四十四年四月一日から昭和四十五年三月三十一日まで	六・四・七
昭和四十五年四月一日から昭和四十六年三月三十一日まで	五・五・六
昭和四十六年四月一日から昭和四十七年三月三十一日まで	四・八・七
昭和四十七年四月一日から昭和四十八年三月三十一日まで	四・二・二
昭和四十八年四月一日から昭和四十九年三月三十一日まで	三・五・五
昭和四十九年四月一日から昭和五十年三月三十一日まで	二・八・六
昭和五十年四月一日から昭和五十一年三月三十一日まで	二・四・三
昭和五十一年四月一日から昭和五十二年三月三十一日まで	二・一・九
昭和五十二年四月一日から昭和五十三年三月三十一日まで	二・〇・〇
昭和五十三年四月一日から昭和五十四年三月三十一日まで	一・八・九
昭和五十四年四月一日から昭和五十五年三月三十一日まで	一・七・八
昭和五十五年四月一日から昭和五十六年三月三十一日まで	一・六・九
昭和五十六年四月一日から昭和五十七年三月三十一日まで	一・六・一
昭和五十七年四月一日から昭和五十八年三月三十一日まで	一・五・三
昭和五十八年四月一日から昭和五十九年三月三十一日まで	一・四・九
昭和五十九年四月一日から昭和六十年三月三十一日まで	一・四・五
昭和六十年四月一日から昭和六十一年三月三十一日まで	一・四・〇
昭和六十一年四月一日から昭和六十二年三月三十一日まで	一・三・七
昭和六十二年四月一日から昭和六十三年三月三十一日まで	一・三・四
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日まで	一・二・九
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日まで	一・二・五
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日まで	一・二・二

昭和三十八年四月一日から昭和三十九年三月三十一日まで	一・一・九二
昭和三十九年四月一日から昭和四十年三月三十一日まで	一・〇・七六
昭和四十年四月一日から昭和四十一年三月三十一日まで	九・八・五
昭和四十一年四月一日から昭和四十二年三月三十一日まで	八・九・四
昭和四十二年四月一日から昭和四十三年三月三十一日まで	八・〇・五
昭和四十三年四月一日から昭和四十四年三月三十一日まで	七・一・二
昭和四十四年四月一日から昭和四十五年三月三十一日まで	六・二・三
昭和四十五年四月一日から昭和四十六年三月三十一日まで	五・三・五
昭和四十六年四月一日から昭和四十七年三月三十一日まで	四・七・〇
昭和四十七年四月一日から昭和四十八年三月三十一日まで	四・〇・六
昭和四十八年四月一日から昭和四十九年三月三十一日まで	三・四・二
昭和四十九年四月一日から昭和五十年三月三十一日まで	二・七・五
昭和五十年四月一日から昭和五十一年三月三十一日まで	二・三・四
昭和五十一年四月一日から昭和五十二年三月三十一日まで	二・一・一
昭和五十二年四月一日から昭和五十三年三月三十一日まで	一・九・二
昭和五十三年四月一日から昭和五十四年三月三十一日まで	一・八・二
昭和五十四年四月一日から昭和五十五年三月三十一日まで	一・七・二
昭和五十五年四月一日から昭和五十六年三月三十一日まで	一・六・二
昭和五十六年四月一日から昭和五十七年三月三十一日まで	一・五・五
昭和五十七年四月一日から昭和五十八年三月三十一日まで	一・四・八
昭和五十八年四月一日から昭和五十九年三月三十一日まで	一・四・四
昭和五十九年四月一日から昭和六十年三月三十一日まで	一・三・九
昭和六十年四月一日から昭和六十一年三月三十一日まで	一・三・五
昭和六十一年四月一日から昭和六十二年三月三十一日まで	一・三・二
昭和六十二年四月一日から昭和六十三年三月三十一日まで	一・二・九
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日まで	一・二・四
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日まで	一・二・一
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日まで	一・一・七

平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで	一・一七
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで	一・一五
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで	一・一三
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで	一・一一
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで	一・〇九
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・〇八
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇七
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇七
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇七
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇六
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇七
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇八
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇八
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇七
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇七
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇七
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで	一・〇七
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで	一・〇七
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで	一・〇九
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで	一・〇九
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで	一・〇九
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで	一・一〇
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで	一・一〇
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで	一・〇九
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで	一・〇九
平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで	一・〇八
平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで	一・〇八
平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	一・〇七
平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで	一・〇七

平成三年四月一日から平成四年三月三十一日まで	一・一三
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日まで	一・一〇
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日まで	一・〇九
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日まで	一・〇七
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日まで	一・〇五
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日まで	一・〇四
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日まで	一・〇三
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日まで	一・〇三
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日まで	一・〇三
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日まで	一・〇二
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日まで	一・〇三
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日まで	一・〇四
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日まで	一・〇四
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日まで	一・〇四
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日まで	一・〇三
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日まで	一・〇三
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日まで	一・〇三
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日まで	一・〇三
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日まで	一・〇五
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日まで	一・〇五
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日まで	一・〇五
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日まで	一・〇六
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日まで	一・〇六
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日まで	一・〇五
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日まで	一・〇五
平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日まで	一・〇四
平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日まで	一・〇四
平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日まで	一・〇三
平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日まで	一・〇三

附 則

（施行期日）

1 この省令は、令和七年八月一日から施行する。

（経過措置）

2 令和七年七月三十一日以前の日に係る船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の休業手当金の額、同月以前の月分の同法による障害年金及び遺族年金の額、同日以前に支給すべき事由の生じた同法による障害手当金、障害差額一時金、障害年金差額一時金、遺族一時金及び遺族年金差額一時金の額並びに同日以前に支給すべき事由の生じた障害前払一時金及び遺族前払一時金の限度額並びに同月以前の月分の国民年金法等の一部を改正する法律（昭和六十年法律第三十四号）附則第八十七条第一項に規定する年金たる保険給付（職務上の事由又は通勤によるものに限る）の額の算定については、なお従前の例による。

令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	一・〇八	令和二年四月一日から令和三年三月三十一日まで	一・〇四
令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	一・〇七	令和三年四月一日から令和四年三月三十一日まで	一・〇三
令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇六	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日まで	一・〇二
令和五年四月一日から令和六年三月三十一日まで	一・〇四	（新設）	（新設）

○厚生労働省告示第二百十七号
雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号）第五十七条の二第三項の規定に基づき、雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令第五十七条の二第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める率（平成二十二年厚生労働省告示第三百十一号）の一部を次の表のように改正し、令和七年八月一日から適用する。ただし、同年七月三十一日以前に死亡した者に係る葬祭料の額の算定については、なお従前の例による。
令和七年七月三十一日
厚生労働大臣 福岡 資麿
(傍線部分は改正部分)

改正後		改正前	
雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号）第五十七条の二第三項に規定する厚生労働大臣が定める率は、第一号に掲げる額を第二号に掲げる額で除して得た率とする。 一 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による被保険者（同法第二条第二項に規定する疾病任意継続被保険者を除く。以下同じ。）の資格喪失当時の標準報酬月額（被保険者の資格を喪失すべき事由が生じた日が令和六年三月三十一日以前であるときは、その日に応じ、次の表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）。以下同じ。）の二分分に相当する額（その額が当該標準報酬月額と三十一万五千元との合算額に満たないときはその合算額）		雇用保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（平成二十一年政令第二百九十六号）第五十七条の二第三項に規定する厚生労働大臣が定める率は、第一号に掲げる額を第二号に掲げる額で除して得た率とする。 一 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）の規定による被保険者（同法第二条第二項に規定する疾病任意継続被保険者を除く。以下同じ。）の資格喪失当時の標準報酬月額（被保険者の資格を喪失すべき事由が生じた日が令和五年三月三十一日以前であるときは、その日に応じ、次の表の下欄に掲げる率を乗じて得た額（その額が百三十九万円を超えるときは百三十九万円）。以下同じ。）の二分分に相当する額（その額が当該標準報酬月額と三十一万五千元との合算額に満たないときはその合算額）	
被保険者の資格を喪失すべき事由が生じた日	率	被保険者の資格を喪失すべき事由が生じた日	率
昭和二十八年三月三十一日以前の日	二七・〇六	昭和二十八年三月三十一日以前の日	二六・〇七
昭和二十八年四月一日から昭和二十九年三月三十一日までの日	二三・八三	昭和二十八年四月一日から昭和二十九年三月三十一日までの日	二二・九六
昭和二十九年四月一日から昭和三十年三月三十一日までの日	二二・四九	昭和二十九年四月一日から昭和三十年三月三十一日までの日	二一・六七
昭和三十年四月一日から昭和三十一年三月三十一日までの日	二一・五二	昭和三十年四月一日から昭和三十一年三月三十一日までの日	二〇・七二
昭和三十一年四月一日から昭和三十二年三月三十一日までの日	二〇・三〇	昭和三十一年四月一日から昭和三十二年三月三十一日までの日	一九・五五
昭和三十二年四月一日から昭和三十三年三月三十一日までの日	一九・五九	昭和三十二年四月一日から昭和三十三年三月三十一日までの日	一八・八七
昭和三十三年四月一日から昭和三十四年三月三十一日までの日	一九・三〇	昭和三十三年四月一日から昭和三十四年三月三十一日までの日	一八・五九
昭和三十四年四月一日から昭和三十五年三月三十一日までの日	一八・一三	昭和三十四年四月一日から昭和三十五年三月三十一日までの日	一七・四七

昭和三十五年四月一日から昭和三十六年三月三十一日までの日	一七・〇六
昭和三十六年四月一日から昭和三十七年三月三十一日までの日	一五・二六
昭和三十七年四月一日から昭和三十八年三月三十一日までの日	一三・七三
昭和三十八年四月一日から昭和三十九年三月三十一日までの日	一二・三八
昭和三十九年四月一日から昭和四十年三月三十一日までの日	一一・一七
昭和四十年四月一日から昭和四十一年三月三十一日までの日	一〇・二二
昭和四十一年四月一日から昭和四十二年三月三十一日までの日	九・二八
昭和四十二年四月一日から昭和四十三年三月三十一日までの日	八・三五
昭和四十三年四月一日から昭和四十四年三月三十一日までの日	七・四〇
昭和四十四年四月一日から昭和四十五年三月三十一日までの日	六・四七
昭和四十五年四月一日から昭和四十六年三月三十一日までの日	五・五六
昭和四十六年四月一日から昭和四十七年三月三十一日までの日	四・八七
昭和四十七年四月一日から昭和四十八年三月三十一日までの日	四・二二
昭和四十八年四月一日から昭和四十九年三月三十一日までの日	三・五五
昭和四十九年四月一日から昭和五十年三月三十一日までの日	二・八六
昭和五十年四月一日から昭和五十一年三月三十一日までの日	二・四三
昭和五十一年四月一日から昭和五十二年三月三十一日までの日	二・一九
昭和五十二年四月一日から昭和五十三年三月三十一日までの日	二・〇〇
昭和五十三年四月一日から昭和五十四年三月三十一日までの日	一・八九
昭和五十四年四月一日から昭和五十五年三月三十一日までの日	一・七八
昭和五十五年四月一日から昭和五十六年三月三十一日までの日	一・六九
昭和五十六年四月一日から昭和五十七年三月三十一日までの日	一・六一
昭和五十七年四月一日から昭和五十八年三月三十一日までの日	一・五三
昭和五十八年四月一日から昭和五十九年三月三十一日までの日	一・四九
昭和五十九年四月一日から昭和六十年三月三十一日までの日	一・四五
昭和六十年四月一日から昭和六十一年三月三十一日までの日	一・四〇
昭和六十一年四月一日から昭和六十二年三月三十一日までの日	一・三七

昭和三十五年四月一日から昭和三十六年三月三十一日までの日	一六・四四
昭和三十六年四月一日から昭和三十七年三月三十一日までの日	一四・七〇
昭和三十七年四月一日から昭和三十八年三月三十一日までの日	一三・二二
昭和三十八年四月一日から昭和三十九年三月三十一日までの日	一一・九二
昭和三十九年四月一日から昭和四十年三月三十一日までの日	一〇・七六
昭和四十年四月一日から昭和四十一年三月三十一日までの日	九・八五
昭和四十一年四月一日から昭和四十二年三月三十一日までの日	八・九四
昭和四十二年四月一日から昭和四十三年三月三十一日までの日	八・〇五
昭和四十三年四月一日から昭和四十四年三月三十一日までの日	七・一二
昭和四十四年四月一日から昭和四十五年三月三十一日までの日	六・二三
昭和四十五年四月一日から昭和四十六年三月三十一日までの日	五・三五
昭和四十六年四月一日から昭和四十七年三月三十一日までの日	四・七〇
昭和四十七年四月一日から昭和四十八年三月三十一日までの日	四・〇六
昭和四十八年四月一日から昭和四十九年三月三十一日までの日	三・四二
昭和四十九年四月一日から昭和五十年三月三十一日までの日	二・七五
昭和五十年四月一日から昭和五十一年三月三十一日までの日	二・三四
昭和五十一年四月一日から昭和五十二年三月三十一日までの日	二・一一
昭和五十二年四月一日から昭和五十三年三月三十一日までの日	一・九二
昭和五十三年四月一日から昭和五十四年三月三十一日までの日	一・八二
昭和五十四年四月一日から昭和五十五年三月三十一日までの日	一・七二
昭和五十五年四月一日から昭和五十六年三月三十一日までの日	一・六二
昭和五十六年四月一日から昭和五十七年三月三十一日までの日	一・五五
昭和五十七年四月一日から昭和五十八年三月三十一日までの日	一・四八
昭和五十八年四月一日から昭和五十九年三月三十一日までの日	一・四四
昭和五十九年四月一日から昭和六十年三月三十一日までの日	一・三九
昭和六十年四月一日から昭和六十一年三月三十一日までの日	一・三五
昭和六十一年四月一日から昭和六十二年三月三十一日までの日	一・三二

昭和六十二年四月一日から昭和六十三年三月三十一日までの日	一・三四
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日までの日	一・二九
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日までの日	一・二五
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日までの日	一・二二
平成三年四月一日から平成四年三月三十一日までの日	一・一七
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日までの日	一・一五
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日までの日	一・一三
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日までの日	一・一一
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日までの日	一・〇九
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日までの日	一・〇八
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日までの日	一・〇六
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日までの日	一・〇八
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日までの日	一・〇八
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日までの日	一・〇七
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日までの日	一・〇七
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの日	一・〇七
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの日	一・〇九
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの日	一・〇九
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの日	一・〇九
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日までの日	一・一〇
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日までの日	一・一〇
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの日	一・〇九
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの日	一・〇九

昭和六十二年四月一日から昭和六十三年三月三十一日までの日	一・二九
昭和六十三年四月一日から平成元年三月三十一日までの日	一・二四
平成元年四月一日から平成二年三月三十一日までの日	一・二一
平成二年四月一日から平成三年三月三十一日までの日	一・一七
平成三年四月一日から平成四年三月三十一日までの日	一・一三
平成四年四月一日から平成五年三月三十一日までの日	一・一〇
平成五年四月一日から平成六年三月三十一日までの日	一・〇九
平成六年四月一日から平成七年三月三十一日までの日	一・〇七
平成七年四月一日から平成八年三月三十一日までの日	一・〇五
平成八年四月一日から平成九年三月三十一日までの日	一・〇四
平成九年四月一日から平成十年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十年四月一日から平成十一年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十一年四月一日から平成十二年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十二年四月一日から平成十三年三月三十一日までの日	一・〇二
平成十三年四月一日から平成十四年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十四年四月一日から平成十五年三月三十一日までの日	一・〇四
平成十五年四月一日から平成十六年三月三十一日までの日	一・〇四
平成十六年四月一日から平成十七年三月三十一日までの日	一・〇四
平成十七年四月一日から平成十八年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十八年四月一日から平成十九年三月三十一日までの日	一・〇三
平成十九年四月一日から平成二十年三月三十一日までの日	一・〇三
平成二十年四月一日から平成二十一年三月三十一日までの日	一・〇三
平成二十一年四月一日から平成二十二年三月三十一日までの日	一・〇五
平成二十二年四月一日から平成二十三年三月三十一日までの日	一・〇五
平成二十三年四月一日から平成二十四年三月三十一日までの日	一・〇五
平成二十四年四月一日から平成二十五年三月三十一日までの日	一・〇六
平成二十五年四月一日から平成二十六年三月三十一日までの日	一・〇六
平成二十六年四月一日から平成二十七年三月三十一日までの日	一・〇五
平成二十七年四月一日から平成二十八年三月三十一日までの日	一・〇五

二 (略)	平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの日	一・〇八
	平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日までの日	一・〇八
	平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの日	一・〇七
	平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日までの日	一・〇七
	令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までの日	一・〇八
	令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの日	一・〇七
	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの日	一・〇六
	令和五年四月一日から令和六年三月三十一日までの日	一・〇四

二 (略)	平成二十八年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの日	一・〇四
	平成二十九年四月一日から平成三十年三月三十一日までの日	一・〇四
	平成三十年四月一日から平成三十一年三月三十一日までの日	一・〇三
	平成三十一年四月一日から令和二年三月三十一日までの日	一・〇三
	令和二年四月一日から令和三年三月三十一日までの日	一・〇四
	令和三年四月一日から令和四年三月三十一日までの日	一・〇三
	令和四年四月一日から令和五年三月三十一日までの日	一・〇二
	(新設)	(新設)

令和 7 年度における旧船員保険職務上年金に係る 賃金スライド率の改定 (概要)

1 背景

旧船員保険法の職務上の事由による障害年金及び遺族年金（以下「旧船保職務上年金」という。）は、原則として個々の被災者の被災時における標準報酬月額に基づき算定されており、補償効果が目減りすることを防ぐため、労災保険における算定方法及びその他の事情を勘案して改定することとされています。

このため、旧船保職務上年金の職務上相当部分については労災保険と同様に、過去に被災した労働者と近年被災した労働者との補償水準の公平性を保つ観点から、賃金水準の変動に応じた改定が行われます。

2 年金額改定の仕組み

旧船保職務上年金の職務上相当部分は、毎年 8 月に、傷病等の発生時点の標準報酬月額（最終標準報酬月額）に政令で定める賃金スライド率を乗じることで改定が行われます。

この賃金スライド率とは、年金を支給すべき月の属する年度の前年度の平均給与額から傷病等の発生年度（災害発生年度）の平均給与額を除いたものです。（令和 7 年度の災害発生年度ごとの賃金スライド率は別紙 1 のとおり）

$$\text{賃金スライド率} = \frac{\text{年金を支給すべき月の属する年度の前年度の平均給与額}}{\text{災害発生年度の平均給与額}}$$

(例) 災害発生年度：昭和 40 年度
年金の種類：障害年金

$$\text{年金額} = \left\{ \left(\text{最終標準報酬月額} \times \frac{\text{令和6年度の平均給与額}}{\text{昭和40年度の平均給与額}} \right) - \text{給付基礎日額の最高限度額} \right\} \times \text{障害等級によって定められた日数 (1級: 313日 ~ 7級: 131日)}$$

1,022% (10.22)

3 年金額改定に伴う事務処理

(1) 令和 7 年度の年金額改定

令和 7 年度は、指標となる令和 6 年度の平均給与額が令和 5 年度に比べて上回ったため、年金額が増額改定されます。

なお、新たな賃金スライド率により改定された旧船保職務上年金の支払は、令和 7 年 8 月分（令和 7 年 10 月定期支払）からです。

(2) 画面照写日

改定後年金額の画面照写日は、以下のとおりです。

① 既裁定者

令和 7 年 8 月 1 日（金）に照写

② 新規裁定者及び再裁定者

裁定日	画面照写日
令和 7 年 7 月 31 日（木）以前	令和 7 年 8 月 1 日（金）に照写
令和 7 年 8 月 7 日（木）以降	裁定時から照写

(3) 改定通知書

① 送付日

受給権者には、「船員保険年金額改定通知書」（別紙 2）を令和 7 年 9 月 4 日（木）に発送します。なお、以下の者には発送しません。

ア 年金額が改定されない者

例：最低保障額※の適用により年金額が改定されなかった者（旧船員保険法 第 41 条第 2 項及び第 50 条の 2 第 3 項）

※令和 7 年度の最低保障額 68 歳以下の者：831,700 円

69 歳以上の者：829,300 円

イ 9 月随時サイクル（令和 7 年 8 月 20 日（水））までに、次のいずれかの処理が行われている者

- ・失権処理
- ・裁定取消処理
- ・死亡の疑いによる支払保留処理

ウ 年金の支払が差止めとなり 3 年を経過している者

エ 振込不能が 3 回以上継続している者

オ 令和 7 年 8 月以降の新規裁定者及び再裁定者

② 再交付

賃金スライド率改定に係る改定通知書の再交付処理は、年金事務所及び事務センターでは行えません。

このため、再交付申請書を受け付けた場合は、中央年金センターに回付してください。

なお、通常の再交付より時間を要しますので、お客様への案内の際は留意してください。

（４）その他

① 未支給処理

令和 7 年 8 月以降の失権者に係る未支給処理は、令和 7 年 8 月 4 日（月）から可能です。

② 併給関係処理

一括改定処理後、システム的に併給選択の見直しを行い、選択関係に逆転が生じた場合、中央年金センターにリストを出力し、年金受給選択申出書の提出勧奨を行います。

令和7年度賃金スライド率の対比

(令和7年8月実施予定)

災害発生年度	(参考)改正前スライド率	平均給与額	改正後スライド率
昭和27年度以前	2,607 %	125,512 円	2,706 %
28年度	2,296 %	142,515 円	2,383 %
29年度	2,167 %	151,009 円	2,249 %
30年度	2,072 %	157,874 円	2,152 %
31年度	1,955 %	167,364 円	2,030 %
32年度	1,887 %	173,399 円	1,959 %
33年度	1,859 %	175,968 円	1,930 %
34年度	1,747 %	187,329 円	1,813 %
35年度	1,644 %	199,073 円	1,706 %
36年度	1,470 %	222,580 円	1,526 %
37年度	1,322 %	247,418 円	1,373 %
38年度	1,192 %	274,434 円	1,238 %
39年度	1,076 %	304,016 円	1,117 %
40年度	985 %	332,258 円	1,022 %
41年度	894 %	366,108 円	928 %
42年度	805 %	406,654 円	835 %
43年度	712 %	459,297 円	740 %
44年度	623 %	525,226 円	647 %
45年度	535 %	611,043 円	556 %
46年度	470 %	696,854 円	487 %
47年度	406 %	805,138 円	422 %
48年度	342 %	956,480 円	355 %
49年度	275 %	1,188,897 円	286 %
50年度	234 %	1,396,690 円	243 %
51年度	211 %	1,553,687 円	219 %
52年度	192 %	1,700,510 円	200 %
53年度	182 %	1,795,099 円	189 %
54年度	172 %	1,906,808 円	178 %
55年度	162 %	2,013,990 円	169 %
56年度	155 %	2,110,702 円	161 %
57年度	148 %	2,215,251 円	153 %
58年度	144 %	2,273,482 円	149 %
59年度	139 %	2,349,816 円	145 %
60年度	135 %	2,428,013 円	140 %
61年度	132 %	2,486,994 円	137 %
62年度	129 %	2,544,305 円	134 %
63年度	124 %	2,635,927 円	129 %
平成元年度	121 %	2,711,969 円	125 %
2年度	117 %	2,790,459 円	122 %
3年度	113 %	2,903,505 円	117 %
4年度	110 %	2,962,570 円	115 %
5年度	109 %	3,005,091 円	113 %
6年度	107 %	3,069,452 円	111 %
7年度	105 %	3,114,208 円	109 %
8年度	104 %	3,158,388 円	108 %
9年度	103 %	3,189,152 円	107 %
10年度	103 %	3,176,346 円	107 %
11年度	103 %	3,188,462 円	107 %
12年度	102 %	3,206,654 円	106 %
13年度	103 %	3,178,187 円	107 %
14年度	104 %	3,149,973 円	108 %
15年度	104 %	3,154,776 円	108 %
16年度	104 %	3,160,813 円	107 %
17年度	103 %	3,172,679 円	107 %
18年度	103 %	3,165,827 円	107 %
19年度	103 %	3,171,184 円	107 %
20年度	103 %	3,162,196 円	107 %
21年度	105 %	3,118,102 円	109 %
22年度	105 %	3,127,711 円	109 %
23年度	105 %	3,118,944 円	109 %
24年度	106 %	3,100,252 円	110 %
25年度	106 %	3,099,133 円	110 %
26年度	105 %	3,114,891 円	109 %
27年度	105 %	3,129,673 円	109 %
28年度	104 %	3,136,191 円	108 %
29年度	104 %	3,154,504 円	108 %
30年度	103 %	3,170,971 円	107 %
令和元年度	103 %	3,173,122 円	107 %
2年度	104 %	3,147,415 円	108 %
3年度	103 %	3,173,734 円	107 %
4年度	102 %	3,215,290 円	106 %
5年度		3,271,840 円	104 %
6年度		3,396,835 円	

令和7年度 船員保険年金額改定通知書 (旧法) (見本)

料金後納郵便

親展

郵便はがき

様

大切なお知らせ

差出人 日本年金機構 Japan Pension Service 〒168-8505 東京都杉並区高井戸西三丁目5番24号

⚠

開封前に、もう一度あて名をご確認ください。
他人あての郵便物が届いた場合は、お手数をおかけしますが、開封せずに郵便物の表面に「誤配達」と記載して、郵便ポストに投函してください。

ご案内は内側にあります。矢印の方向へゆっくりといねいに開いてください。
(水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください。)

船員保険 年金額改定通知書

年金の種類 年金

基礎年金番号		年金コード	
	令和 年 月から	参考：改定前の年金額(年額) (令和 年 月)	
基本額	円	円	
支給停止額	円	円	
年金額 (年額)	円	円	

令和7年8月分からの年金額をお知らせします。
なお、基本額は職務上および職務外相当部分の合計額です。

令和 年 月 日

厚生労働大臣印

この通知書は年金額を証するものです。大切に保管してください。

年金額改定通知書について(令和7年8月分からの年金額)

- 船員保険における職務上の事由による障害年金や遺族年金は、毎年8月に賃金スライドによる年金額改定を行う仕組み*となっています。
※前年度の平均給与額を基準にして政令で定められる賃金スライド率をもとに、傷病等の発生日の標準報酬月額(最終標準報酬月額)を再評価することで年金額を改定します。
- 令和7年度は、基準となる令和6年度の平均給与額が、令和5年度の平均給与額を上回ったため、令和7年8月分から年金額が改定されます。
- 改定された年金額のお支払いは、令和7年10月支払からとなります。年金のお支払いに関するお知らせは、10月上旬に改めて送付します。

【決定への不服申立制度について】

この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に文書又は口頭であなたの住所地の社会保険審査官(地方厚生局内)に審査請求できます。また、その決定に不服があるときには、決定書の謄本が送付された日の翌日から起算して2か月以内に社会保険審査会(厚生労働省内)に再審査請求できます。

なお、この決定の取消の訴えは、審査請求の決定を経た後でないと、提起できませんが、審査請求があった日から2か月を経過しても審査請求の決定がないときや、この決定の執行等による著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他正当な理由のあるときは、審査請求の決定を経なくても提起できます。

この訴えは、審査請求の決定(再審査請求をした場合には、当該決定又は社会保険審査会の裁決。以下同じ。)の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告(代表者は法務大臣)として提起できます。ただし、原則として審査請求の決定の日から1年を経過したときは訴えを提起できません。

※ 年金額改定の制度に対する不服は審査請求の対象となりません。



令和 7 年度における旧船員保険職務上年金に係る 賃金スライド率の改定に関する Q & A

問 1 令和 7 年 4 月に年金額改定が行われましたが、令和 7 年 8 月にも年金額改定が行われるのはなぜですか。

(答)

- 令和 7 年 4 月は、旧船員保険法の職務上の事由による障害年金及び遺族年金（以下「旧船保職務上年金」という。）のうち、職務上相当部分以外（職務外相当部分、加給年金等）の改定が行われ、令和 7 年 8 月は、職務上相当部分の改定が行われます。
- 旧船保職務上年金の職務上相当部分については、労働者災害補償保険法の規定による障害補償年金等の算定方法及びその他の事情を勘案して改定する必要があることから、毎年 4 月に行われる名目手取り賃金変動率や物価変動率を用いた年金額改定とは異なる改定を行う必要があります。

<参考> 旧船保職務上年金の年金額歴史照会画面の例

職務上相当部分 (8月に改定)

職務上相当部分以外 (4月に改定)

項目	1	2	3	4	XXX	XXX
変更年月	令07.08	令07.04	令06.08	令06.04	MMMMMM	MMMMMM
原因・事由	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX	XXXX
定額	02179400円	02099600円	02099600円	02063900円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
比例額	00474000円	00474000円	00465100円	00465100円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
船加算	00000000円	00000000円	00000000円	00000000円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
基本額	02653400円	02573600円	02564700円	02529000円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
特加寡婦	00000000円	00000000円	00000000円	00000000円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
船加給	00000000円	00000000円	00000000円	00000000円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
加給金	00239300円	00239300円	00234800円	00234800円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
選択基準	02892700円	02812900円	02799500円	02763800円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
停止額	00000000円	00000000円	00000000円	00000000円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
年金額	02892700円	02812900円	02799500円	02763800円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円
総報酬月額	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円	XXXXXXXX円

問 2 令和 7 年 8 月の年金額改定は、令和 7 年 4 月の年金額改定と同様に、受給権者の生年月日によって改定率が分かりますか。

(答)

- 旧船保職務上年金の職務上相当部分については、傷病等の発生年度（災害発生年度）に応じた賃金スライド率を基に改定が行われます。
- このため、受給権者の生年月日によって改定率は分かれません。